

明治三年神戸藩の藩制取調書について

若 林 喜 三 郎

はじめに

幕末・維新期の神戸藩とは、伊勢国河曲郡神戸町を本拠とする一万五千石の譜代小藩で、享保十七年以降廢藩まで本多氏の歴代が藩主として相ついだ。

大阪市に居住される本多康彦氏は、その本多家の子孫であるが、今般その家蔵の古文書一切を大手前女子大学史学研究所に寄託された。そこで、筆者もその一員として、本多家と神戸藩政に関する文書の整理と紹介という大任を背負うことになったのである。

筆者は、金沢大学の開学当初から在職し、以来一貫して加賀藩史の研究を続けてきたので、ひとまず目標を北陸に蟠踞する外様の大藩と、近畿の一隅を占める譜代の小藩との比較研究といった点に指向するつもりであったが、さて本多家文書をまさぐっているうちに、史料の制約などのためそれはそう容易な仕事ではないと気付いたのである。

そこで、本来ならばその史料の紹介も、初期から年代を逐うて編年式に叙述すべきであったと思うが、さし当りここでは、明治三年九月、太政官の命によって、同年十月、および閏十月に神戸藩の知事本多忠貫が作製した神戸藩制取調書を中心として、藩の当面していた諸問題を考察してみたいと考えたのである。

明治三年といえば、版籍奉還と廢藩置県との中間期にあたる。この小藩にも、旧藩の遺制が多分に残されていたはずであり、それゆえに、この史料から、統一国家確立のために急遽その翌年に廢藩に踏みきらねばならなかったという事情を探り出すことができようと思われた。

明治三年神戸藩の藩制取調書について

一、神戸藩と本多家の歴代

神戸藩とその藩主たちの消息については、伊藤清太郎氏の『神戸平原地方郷土史』（前後二巻、昭和一三年）や、『新編・鈴鹿市の歴史』（昭和五〇年）をはじめ多くの著書・論文があるので、いまは一切それらにゆずり、必要な限りにおいて概観するにとどめたい。ただしその間に本多家文書は、できるだけ引用、紹介することにつとめるであろう。

神戸町は参宮街道の宿場町として、古くから交通・経済の要衝で、中世末期には、関氏の一族神戸氏がここに蟠踞していた。永禄年間織田信長が伊勢に触手を延ばすや、三男信孝を神戸氏の養子としてここに入り込ませたことから、その重要性が知られよう。信孝は、ここに五重の天守を中心とする城郭を築いて偉容を誇ったが、この城は天正十二年、豊臣秀吉の軍に攻められて落城し、文禄四年には解体されて桑名城に移された。

神戸氏の滅亡以後、この地には生駒・滝川・水野の諸氏が封ぜられ、文禄三年には、代官の支配所となった。やがて、幕藩制成立以後は、一柳直盛（五万石）・石川総長（一万石）が相ついでこの地に封ぜられたが、総長の孫総茂のとき、享保十七年に常陸下館に移されたあと、本多忠統がここに移され、以来廢藩まで、本多氏が歴代藩主として継承した。

ここで、初代忠統以来七代にわたる事歴を通覧するために、とりあえず「旧藩主本多侯歴代名表」に本多家の「家譜」と伊藤氏前掲書などにより修正を加え、その歴代一覧をかかげておこう（第1表）。

この表によっても知られるように、初代忠統と最後の藩主忠貫の二代に格別なうごきがみられるので、それについて若干触れておかねばならない。

まず本多家とは、もと近江国膳所藩主本多康将の次男忠恒が、家禄七万石のうち一万石を授けられて分家したもので、忠恒は河内国錦野郡西代^{だいら}に居住した。忠統はその次男で、宝永元年、十四歳にして封をゆずられたものである。同四年、十七歳のとき五代將軍綱吉の小姓に召出されたのを手はじめに、諸役をつとめ、八代吉宗の代となるや、着々と出世コースを歩み、ついに享保十年には、三十五歳にして若年寄（勝手方御用）に拔擢され、享保改革の推進要員として活躍した。現在、本多家には、その執務の一端を示す断片的な文書が数多く残されている。⁽¹⁾

表1 神戸藩主本多家歴代一覧

| 代 | 名 | 幼名 | 初名 | 続柄 | 位 | 雅号 | 年令 | 藩主在職 | 主要な役職 |
|---|-------------------|-----------|----------|--------------------|----------------------------|---|--------------------------------------|--|---|
| 祖 | 忠 ^{ツネ} 恒 | 団七郎 | 康量 | 康将(本家) 二男 | 従五位下 伊予守 | | 明暦 3. 5. 9 ～宝永元. 11. 10 (48) | 延宝 7. 6. 19 ～宝永元. 11. 10 (西代) | 駿州田中城在番、本所火消役 |
| 初 | 忠 ^{ムネ} 統 | 恒弥 兵部 | 忠良 忠梁 | 忠恒 二男 | 従五位下 伊予守 | 大乾、猗蘭、雪山、拙翁、宗範 楽堂、不言斎、白蓮子、 長日庵、楽々斎、郁文 | 元禄 4. 6. 18 ～宝歴 7. 2. 29 (67) | 宝永元. 12. 23(西代) 享保17. 7. 5(神戸) ～寛延 3. 11. 19 | 本所材木火消役、小姓京都火消 役、大番頭・京都二条在番 奏者番寺社奉行兼役、若年寄 |
| 2 | 忠 ^{ナガ} 永 | 留之助 内膳 | 統房 | 忠統 五男 | 従五位下 丹後守 上総守 | 随翁、清秋、宗瑜、青山、白石 天錫、長月庵 | 享保 9. 5. 17 ～文化14. 5. 17 (94) | 寛延 3. 11. 19 ～宝歴10. 10. 13 | |
| 3 | 忠 ^{オキ} 興 | 弥三郎 | 忠繁 | 忠篤 (忠統三男) 嫡子 | 従五位下 内膳正 丹後守 | | 寛保 2. 11. 25 ～明和 3. 7. 14 (25) | 宝歴10. 10. 13 ～明和 3. 7. 14 | |
| 4 | 忠 ^{ヒロ} 寛 | 駒之助 | 忠慶 忠京 | 忠永 四男 | 従五位下 伊予守 | 沢山、暮山、高丘 | 宝歴 5. 9. 11 ～享保 3. 1. 22 (49) | 明和 3. 9. 7 ～享和 3. 1. 22 | 聖堂再建御用掛 |
| 5 | 忠 ^{カタ} 升 | 説三郎 | 忠敬 | 康年(本家) 二男 | 従五位下 丹後守 伊予守 | 君積、昧翁、鹿門、竹遷、有効 宗些、子勸、冬日庵、幽篁斎 冠岳、不老、泉翁 | 寛政 3. 10. 9 ～安政 6. 8. 22 (69) | 享和 3. 2. 14 ～天保11. 9. 20 | 聖堂聖像遷座御用 |
| 6 | 忠 ^{ヒロ} 寛 | 駒之助 恒弥 | 忠都 | 忠升 長男 | 従五位下 伊予守 | 士美、君徳、翠桐、嵩陵 楽々斎、仙岳、清真堂 | 文政10. 1. 20 ～明治18. 12. 20 (59) | 天保11. 9. 20 ～安政 4. 4. 26 | |
| 7 | 忠 ^{ツラ} 貫 | 敬之丞 | 正進 | 戸沢正実 弟 | 正四位下 河内守 正四位下 河内守 | | 天保 4. 11. 28 ～明治31. 6. 20 (66) | 安政 4. 4. 26 ～明治 2. 6 | 山田奉行、神戸藩知事 宮中勤番、宮中祇候宸翰御用掛 東照宮宮司 |

(注) 1. 歴代の役職は、ほとんど竹橋・馬場先・一橋・半蔵口・田安・和田倉の御門番、および日光祭祀奉行代、大坂加番代などをつとめているので、この表にはそれ以外のものだけを記載した。

2. 6代藩主は、本多家の「家譜」にしたがって、「忠寛」としたが、その忠寛は隠居後「忠^{ユキ}廉」と改名したようである。

3. 忠貫の「位」や「主な役職」は、明治以後のものが主となっている。

聖徳太子御誕生の地と伝説の地

明治三年神戸藩の藩制取調書について

彼は、また好学をもって綱吉にも認められていたが、それは単なる殿様芸の域を脱し、荻生徂徠の高弟として知られていた。大著「猗蘭台集」や「猗蘭子」を刊行したが、詩文をよくするにとどまらず、その徂徠学の政治・経済学的素養をもって、吉宗の信頼にこたえたものと思われる。⁽²⁾ 將軍吉宗は延享二年九月、職を世子家重にゆづったが、この年忠統は五千石を増増され計一万五千石となった。その上、その翌年神戸城の築城が許され、いわゆる城持大名となったのである。この間の経緯については、「藩翰譜」が次のように簡潔にかたる。

忠統職にある事二十年に及び、夙夜の労おほかりければ、延享二年所領の地五千石加へられ、神戸にうつらしめ城もちにそなされける五千石の加増と城持大名への出頭、忠統はこの二つの榮譽をもって、次の代へのおくりものとしたのである。

次に、最後の藩主忠貫について触れておかねばならない。⁽³⁾

忠貫は、出羽国新庄城主戸沢上總介正実の弟で、本多忠寛の養子となり安政四年四月二十六日に家督をついだものである。⁽⁴⁾ 時あたかも幕末動乱期にあたり、この小藩も風浪にもまれる小船の如き風情であったが、小藩なりにその存在を示しつつ、それを乗りこえたのは、少からず幸運に恵まれたからともいえるが、忠貫がまたそれに耐える人物でもあったからであろうと考えられる。

幸運といえば、先代忠寛のとき天保十四年の水野忠邦の上地令で、もしこれが適用されると、本多家の河内の所領が失われることになったのである。代替地が約束されるとはいえ、藩の重要財源を失うことになるのであったが、幸いにも、この案は各方面の反対により沙汰止みとなったのである。忠貫の世となつては、文久三年八月の天誅組の挙兵に際し、本多領河内の長野詰代官吉川治太夫以下がこれを支援したため、処罰される事件が勃発したが(治太夫は逮捕護送中自殺)、幕末匆忙の折からとて見逃されたらしく、藩はその責めをまぬがれたようである。

さらに、同年十月、忠貫は山田奉行に任じられている。⁽⁶⁾ 彼は慶応四年七月まで勤めたが、譜代の小藩として進退の難しい時節に、山田奉行という絶好の安全地帯にかくれて、天下の形勢を觀望することを得た。幕府に深い恩義を有する神戸藩が、下手をすれば命とりともなりかねない天誅組一件の責めをまぬがれ、朝廷側にも好感をもたれたことは、非常な幸運とせねばならなかった。

やがて慶応四年七月、南伊勢に度会府がおかれ、山田奉行が廃止されたので、本多忠貫は新任の度会府知事橋本実梁と交代して八月五日に入京、早速皇居警衛を命じられ、翌明治二年正月まで滞京した。かくして、七年ぶりに帰国した忠貫を待っていたのは、同年六月の版籍奉還であった。左に本多家文書より行政官の布告と、藩知事辞令とをかがけておこう。

本多河内守

今般版籍奉還之儀ニ付、深ク時勢ヲ被為察、広ク公儀ヲ被為採、政令帰一之思食ヲ以、言上之通被聞食候事

六月 行政官

本多河内守

神戸藩知事

被仰付候事

(朱印、印文太政官印)

明治二年己巳六月

二、新制神戸藩の藩庁規則と職員構成

明治三年九月十日、太政官は藩制改革の大綱を下達しているが、その冒頭に藩を三分し、物成（米高）一五万石以上を大藩、五万石以上を中藩、五万石以下を小藩と定めている。これは、従来の親藩・譜代・外様の別、あるいは、国持・城持・無城の別など、幕藩制的格差を一切否定するものであった。つまり、藩を中央政府に属する平等な立場の地方行政区画として置き替えたのであるが、それにはまだ旧藩主を知事として残置せねばならなかったこと、飛地などが多く、領地の犬牙錯綜という旧態が温存されたこと、経済力の弱い小藩が多かったことというような問題点が残されていた。わが神戸藩も畿内の一小藩として、こうした情勢のなかで、新時代を迎えたのである。

太政官は、この大綱を中心として、次々とこまやかな布令を発し、それに基づいて各藩において改正した結果を報告させたようである。本多家には、このときの「藩制取調書」の写しが残されているが、それは、これらの布令に敏感に対応して実施しつつあった諸改革の中間報告書⁽⁷⁾でもいうべきものであった。それは二通の大型用紙の表裏に認められ、一六折りに折置まれているが、その第一通の日付は明治三年十月であり、もう一通は同年閏十月で、その補則とみられる。それで、いま前者をA文書、後者をB文書と名付けて区別しておこう。

明治三年神戸藩の藩制取調書について

明治三年神戸藩の藩制取調書について

まずA文書の内容は、次の表題によって、およそ五つに区分される。

- 1 藩庁規則
- 2 神戸藩職員令
- 3 歳入見込取調
- 4 海陸軍資
- 5 歳出見込取調

この冒頭に知事本多忠貫の布達、その末尾に奥書署名があるが、その布達の中で、「旧弊ヲ除キ冗費ヲ省キ、民ノ為ニ官ヲ設クルノ意ヲ失ハサラン事」を強調しているのが注目される。

これは、明らかに旧藩の非政を反省し、明治新政の理想を高唱したのであろう。「民ノ為ニ官ヲ設クル」というような発想は従来の封建為政者には無縁のものであったといえようが、現実にはどのように具体化されたのであろうか。

まず「藩庁規則」と称する廉書が、二三カ条あるが、これは知事以下の職務内容と服務上の諸規定とを定めたもので、そのうち藩庁は庶務を総括し、重要且つ多端なる科を会計・軍事・刑法・学校・監察等に分課するとある。大属はその課を総べ、少属・史生は、それを分務するが、重大事に至っては、朝裁を仰ぎ、官省の判を乞うことになっている。つまり、藩は完全に中央政府の支配下に入った地方行政機関たることを示しているのである。

たとえば、刑法は、古代法にしたがい、笞・杖・徒・流・死の五種が継承されていた。そしてそのうち、流以下は大・小参事が相議し、知事が決することになっているが、最高の死罪は刑部省に伺わねばならないことになっており、旧藩の権力はいちじるしく後退しているのである。

次に「神戸藩職員令」によって藩庁の職員と、その事務分掌をみると、僅々二人より記載されておらず、実数を示すものではないようであるから、正確には表3の「知事・士族・卒官禄」から推定せねばならない。ただ解説中「長野治所」というのは、河内国での領地を支配するため長野におかれたもので、職員はここでは正権少属二人となっている。「土著ノ吏ト治所ノ庶務ヲ総理ス」とあり、支配所の長として、村役人や大庄屋をしたがえた旧代官のような存在であつたらしく思われる。

次に五分課についての細部をみると、左の通りである。

1、会計課

(職員) 大属一、権大属一、少属一、権少属一、史生二、使部四、計一〇人。

(職務) 金穀出納・秩禄・営繕・用度などを管掌するもので、重要な部門であるから、職員の配置も多かった。

2、軍事課

(職員) 大属一人。

(職務) 守衛・軍備・演武などを管掌するもので、有事の際には軍監を兼ねる。しかし、兵制の事は「軍務ノ官員ニ委任ス」とあって、具
体性を欠き、整備の途上にあったものと思われる。

3、刑法課

(職員) 大属一、権少属一、史生一、使部二、計五人。

(職務) 獄を決め、刑名を定め、捕縛・囚獄等の事を総理する。少属はそれを助け、文案を勘し、史生は記録し、使部は巡邏・捕縛等に任
ずる。但し「死罪」のことは刑部省への「伺い」を必要としたのは前述の通りである。

4、学校課

(職員) 権大属一人。

(職務) 校内の庶務を総理するもので、「学校ハ学校官員ニ委任ス」とあるが、具体的には何事も記されていない。教育の基本方針確立に
はまだ手が届かず、という状態であつたらしい。

5、監察課

(職員) 大属一、権大属一、使部三、計五人。

(職務) 「法ヲ執リ、律ヲ守リ、非違ヲ糾弾シ、巡察ノ事ヲ掌ル」とあるところより、警察の業務を掌るものであつた。刑法と監察とを分
離し、しかも多くの職員を配置しているのは、やはり当時の治安状況を反映しているのであろうか。

明治三年神戸藩の藩制取調書について

明治三年神戸藩の藩制取調書について

要するに、新藩制は、明治新政の開明性を高く掲げつつ、旧藩制に比して、軍事・教育において具体性を欠き中央政府の指導への期待が強く、刑法においては極刑を執行するの権能も付与されていない。すなわち、封建的独裁制は色あせると同時に、「藩」の自主制はいちじるしく削減されている。つまり、封建制から中央集権的な国県制への中間型に移行していたとみることができよう。次に、経理面の取調書をみておこう。

三、歳入・歳出見込取調書

まず、旧藩時代の歳入の基本として、藩主本多家に対する幕府の「領知目録」のうち、もっとも幕末期に近い安政二年のものを表示すると表2の通りである。

これによって表高は一万五千石、それに「入高」が一、五六三・九三七石、「新開改出」が三七二・三五五石、計一、九三六・二九二石を加えた一万六、九三六・二九二石が内高ということになる。新制神戸藩の「歳入・歳出見込調査書」でも、この数字はそのまま、引き継がれ、そこへ「以後新開の分」二四・五九七石が加わり、一万六、九六〇・五六九五石が内高となっている。

この正租（租税の実米高）は、太政官の布令にしたがい、元治元年から明治元年までの五年間を平均した額で、六、四三七・三二八三石となる。それに、口米一九三・一九九石、雑税（口米共）が三八・八三二六石、そこへ金納の雑税が四両・永九一六文、これを米に直した〇・六一四五石を加へ六、六六九・八九五三石が物成となる。収納率三九・三%で、これが「歳入見込取調書」の数字である。

これに対し、「歳出見込取調」というのは支出予算書であるが、これをまず表示してみよう（表3）。

これをみると、支出の最高は、華・士族・卒の家禄で、総計の三七%を占め、第二位は陸・海軍

表2 安政2年、本多伊予守領知目録

| 国名 | 郡名 | 村名 | 草高(石) |
|----|----|---|-----------|
| 伊勢 | 河曲 | 十日市場、矢田部、地子町、矢橋、寺家西条、南長太、山辺、河田、高岡、柳、木田、同新田畑、十宮、国分、同新田 | 9800.436 |
| | 鈴鹿 | 上田、同新田畑、高宮、同新田、汲河原甲斐 | 1621.661 |
| | 三重 | 日永の内、同浜新田、同新田 | 2310.517 |
| 河内 | 錦部 | 原、日野、清水、流谷、天見、鬼住（葛野共）、寺本、長野、伏見堂、新家、小深廿山、板持、甲田の内、同新田 | 3203.3585 |

表3 歳出見込一覧

| 歳出費目 | 歳出米(石) | % | 歳出費目 | 歳出米(石) | % |
|------------------|-------------------|----|--------------------|-------------------|-----|
| 庁中諸費 | 767.500 | 11 | 使部(11人) | 41.260 | |
| 用度 | 50.000 | | 準使部(4人) | 12.000 | |
| 河内国支配地出張所年貢 | 2.600 | | 給使(4人) | 8.000 | |
| 東京官邸入費 | 160.000 | | 士族非役取締(2人) | 5.000 | |
| 河内国出張所〃 | 144.000 | | 卒〃(2人) | 3.500 | |
| 知事朝集官員旅費等 | 160.000 | | 学校教師(2人) | 25.000 | |
| 駅逓入費 | 43.000 | | 助教(1人) | 6.500 | |
| 学校〃 | 200.000 | | 助教試補(4人) | 15.000 | |
| 巡察〃 | 7.900 | | 句読得業生(5人) | 15.000 | |
| | | | 使童(2人) | 2.400 | |
| 海陸軍資 | 1200.57115 | 19 | 東京・河内勤番官禄 | 123.500 | 1 |
| 海軍資金毎年上納の分 | 300.14029 | | 権大参事(1人) | 67.500 | |
| 〃藩庁に備置の分 | 300.14029 | | 権大属(1人) | 21.000 | |
| 陸軍費(残存は余備) | 600.29057 | | 権少属(1人) | 10.000 | |
| | | | 史生(1人) | 5.000 | |
| 扶持給分 | 272.000 | 4 | 権少属(2人) | 20.000 | |
| 普請扶米 | 72.000 | | | | |
| 養老費典 | 81.000 | | | | |
| 救助米 | 100.000 | | | | |
| 罪人飯米 | 20.000 | | | | |
| 堤防 | 128.000 | 2 | | | |
| 営繕 | 88.000 | 1 | | | |
| 知事・士族・卒官禄 | 600.160 | 9 | 準卒以下年給 | 259.550 | 4 |
| 知事(1人) | 105.000 | | 準卒(25人) | 125.000 | |
| 大参事(1人) | 50.000 | | 仕丁(16人) | 64.000 | |
| 権大参事(2人) | 65.000 | | 郷中役人共給米 | 42.700 | |
| 少参事(2人) | 42.500 | | 町役人・荷役人共〃 | 15.850 | |
| 大属(4人) | 60.000 | | 郷町并林番人〃 | 12.000 | |
| 権大属(4人) | 50.000 | | | | |
| 少属(4人) | 33.000 | | | | |
| 権少属(4人) | 26.000 | | | | |
| 史生(5人) | 25.000 | | | | |
| 庁掌(2人) | 10.000 | | | | |
| | | | 華族・士族・卒家禄 | 2459.48953 | 37 |
| | | | 華族(1家) | 666.98953 | |
| | | | 士族(107家) | 1362.00000 | |
| | | | 卒(43家) | 321.50000 | |
| | | | 一代限(12家) | 1009.00000 | |
| | | | 藩債元利 | 577.42536 | 9 |
| | | | 貸渡口(明年より予備) | 166.23926 | 3 |
| | | | 総計 | 6642.19604 | 100 |

(注) 原文の小計には多少誤りがあると思われるのでこの表にはあらためて集計したものをのせた。

明治三年神戸藩の藩制取調書について

事費で、一九％を占める。つまり、旧藩主と家臣団の生活保障費と、軍事費とのために、歳入の五〇％以上を消費することとなっている。右のうち、軍事費については、次のような説明がある。

海陸軍資之儀ニ付、曾テ御下問ヲ蒙リ、其節奉答候通、五分一ヲ見込、其一半ヲ以テ海軍資ニ充テ、一半ヲ藩ノ陸軍資ニ充テ申候、尤増額ノ分ハ藩ニ備ヘ置キ御用之節可奉差上候、其割方左之通ニ御座候

軍事費は、政府の指定通り、歳入総額の五分の一を充て、それを海・陸に二分しているが、海軍費の半額三〇〇石余は「毎年上納之分」となり、残余の三〇〇石余は、「藩庁ニ残備置之分」とあって、これは結局「増額」として政府に吸上げられる分であろう。残る半額の六〇〇石余が陸軍費となるわけであるが、その使途には何の記載もない。前述「神戸藩職員令」の軍事課では、大属一人のみがここに配属され、「兵制ノ事ハ軍務ノ官員に委任ス」とあるが、B文書の「士族・卒家禄草案」や「士族禄制」をみても、近代の軍隊はまだ編成されているとは思われず、旧藩兵の建制を慣用していたかに思われる。⁽⁸⁾

次が「庁中諸費」、つまり藩行政費が二一％、その役人の俸給が一〇％となるが、藩債元利が九％で、それに次ぐという状態である（「公廩入費」と見込まれたもの、後出）。

ここで注目されるのは、士族・卒非役取締役四人と学校職員ら一四人とが記載されていることである。前者については後述するとして、後者は五分課に記された「学校官員」と使童のことであろう。この藩には、幕末期には教倫堂という藩校があり、掌教以下数人の教師がいた。⁽⁹⁾ 右の「学校官員」はこの漢学者流の教師らを、学校の庶民化に合せて増員したもので、その内容は藩校の域を出なかったものであろうと思われる。

右に次ぐものとしては、「準卒以下年給」（四％）は庶民層、およびその出身者への俸給で、町村役人給米などもこれに含まれる。それに次ぐ「扶持給分」（四％）の中にある養老費・救助米など、わずかに社会福祉的なものといえるが、維新のもたらした社会不安、とりわけ明治二年の大凶作は、神戸藩農民には何の被害も与えなかったであろうか。そののみか、堤防（二％）のほか農業や諸産業の助成費らしいものも見当らない。つまり、この段階では、藩から納税者に還元されるものは、きわめて稀薄であるといわざるを得ないのである。

これに引続いて、「米札切捨目的」と「藩債為済方目的」の二項目がある。この「目的」というのは、「計画」ともいうべき用語で、前者はこの藩で発行していた米札であろう。それは藩札の一種で、札面に米の石数と代価を記し、領内に通用していたものである。「切捨目的」とは

その切捨ての計画を記したもので、総額三万九、九三五両一分を一カ年一、五〇〇両から五、〇〇〇両ずつを一五カ年間に解消しようとするものである。一五カ年といえば、明治十八年完了ということになる。但し、その「切捨て」の方法は記載がないので不明であるが、旧藩時代からの例が物語るように、いずれは庶民の損失を結果したのであろう。

次に、藩債については、総額五万六、八七七両二分と永五七文四分、それを石に換算して、一カ年の元利が七〇〇石とある。それも新債五八〇石、古債一二〇石とあるが、新古の別は明治元年を境としたものであろう。この藩債の消却は一〇カ年の計画で、その方法としては、前述のように公解入費より五七七石余、他は知事、および士族・卒の家禄より差出すということになっている。

この件につき、B文書によると、「朝旨ニ基キ」、知事以下の家禄をもって、約五分通りをもって済方に差加えること、とあるが、更に「別紙」をもってそれに触れ、いずれも減俸になっているので、「五分通分賦」も難渋であろうから、「士族・卒ノ分モ家禄ヨリ差出候間不及其儀候事」という知事の布達を出している。この布達の「家禄」が「知事の家禄」ということで、士族らの家計不如意に対する知事の懸念と恩恵によるものとすれば、そのような主従の絆の残存は、窮極的には「政令帰一」を妨げる要素として排除せねばならないであろう。

四、士族・卒の法令と家禄

B文書は、士族・卒に関するものを内容とし、日付は三年閏十月となっているが、その表題は左の通りである。

- 1、士族・卒法令
- 2、士族・卒家禄草案
- 3、士族・卒禄制

右のうち、「士族・卒法令」というのは士族・卒に与えた法度のことである。旧藩時代の「家中諸法度」にあたるもので、いま家老武井房雅の「九臯抄」に収められた正徳元年の「諸法度」と比較しつつ、その特色を考察してみよう。

まず、「諸法度」（以下「法度」と略称する）では、第一条に、

一、公儀御法度之趣弥堅可相守事

明治三年神戸藩の藩制取調書について

とあるのに対し、「士族・卒法令」（以下「法令」と略称する）では、

一、朝廷御政令謹テ遵奉スヘキ事

と変っている。「公儀」から「朝廷」という政権の推移が示されているわけであるが、以下「法度」では二一条であったのに対し、「法令」では三三条と条数が増えているものの、その内容は、ほぼ一致していて大きな変化はない。たとえば、

- 1、忠孝・文武の奨励、廉直公正、職分を守ること。
- 2、尊卑の等級、長幼・男女の別を正すこと。
- 3、酒色に耽ることなく、衣・食・住の節儉につとめ、振舞・贈答など奢侈を禁ずること。
- 4、私論・争鬭・徒党・強訴など嚴禁のこと。
- 5、博奕は嚴禁、宿主は本人よりも重罪のこと。
- 6、みだりに漁・猟のため農村へふみこみ、竹木・田畑を荒し、農事を防げないこと。
- 7、商人に対し押買・狼藉、および暴行をはたらいてはならぬ。
- 8、無断遠行、および他国人宿泊を禁ずること。

このような規制が、用語や表現の差こそあれ、一六八年の年月を飛びこえて、「法度」「法令」の両方に共通しているということは、まだ幕藩制的家臣統制の遺風が濃厚であることを物語るものであろう。

しかし、新時代を思わせる新しい条項もある。たとえば「法令」の中に、

一、四民婚嫁可為勝手事

という一条があるが、これはもとより「法度」にはあるべからざるものであった。養子についても「法度」においては、諸種の制約が加えられていたのに、「法令」では、

一、実子無之候ハ、年齢ニ拘ハラス養子願之儀可為勝手事

となっている。これらは家や家督というものの觀念の変化を示すものであろう。

表4 士族・卒家禄一覧

| 家禄(石) | 該 当 者 資 格 | 家数 | 支給額(石) |
|-------|-------------------------|------------|---------------|
| | 士族計 | 107 | 1362 |
| 20 | 従来100石以上家督の家 | 9 | 180 |
| 18 | 〃 50石 〃 | 10 | 180 |
| 16 | 〃 10人扶持 〃 | 11 | 176 |
| 14 | 〃 12石3人扶持先、代物頭以上 〃 | 6 | 84 |
| 12 | 〃 馬廻組並以上、家老分家 〃 | 16 | 192 |
| 10 | 〃 中小姓並以上 〃 | 55 | 550 |
| | 卒 計 | 43 | 321.5 |
| 8 | 従来徒士家督の家 | 11 | 88 |
| 7.5 | 〃 散人 〃 | 19 | 142.5 |
| 7 | 〃 小頭 | 13 | 91 |
| | 一代限 (10石6家、7石7家) | 13 | 109 |
| | 総 計 | 163 | 1792.5 |

明治三年神戸藩の藩制取調書について

さらに、消費生活に対する奢侈規制は、両者ともにみられるが、「法令」において、「士族・卒家禄相定候上ハ」「兵農一致ノ意ヲ体認シテ」とあるように、とくに「家禄」や「兵農一致」の給与体制の変化を強調しているのは、その結果としての士族・卒の収入減の自覚を促すためであろう。「法令」に続く「別紙」の中で、「暫減禄申付候間」とあるのは、次に示す「士族禄制」が、かなりの減禄の結果であるということを語っているのである。

それでは、士族・卒の減禄は、この藩ではどのように具体化されているのであろうか。

まず、それについて「士族・卒家禄草案」では、各階層に応じた支給額が決められている。それに、「士族禄制」^(卒脱力)なる項目に記された人数と

総額とを加え、表示してみよう(表4)。

家禄のみをもってすれば、家臣中最高の一〇〇石以上のもの、および家老を三代以上続けたものでも、現米二〇石でそれに次ぐ五〇石以上家督の家は一八石である。それで、士族・卒の総計一六三家のうち約六八%の一〇〇家が、一〇石以下の貧民層であった。しかも、家禄は人ではなく家に給せられるであるから、それで一家を養育せねばならなかったものであり、「別紙」通達にも、「隠居・部屋住」には給禄がないので、「才能ニ因リ官禄ヲ以被召仕候事」とあり、また「政令」の中で、

一、文武熟達ノ者ハ、二三男タリトモ詮議ノ上賞賜、且役員ニ登用可申事

とあるのは、頭脳・技術の藩外流出を防ぐという意味もあったのであろうが、それが何程効を奏したであろうか。

前掲「歳出見込取調」(A文書)では、官禄受給者は知事以下七十二人となっている。たといその全部が藩の士族・卒をもって充足されとしても、総計一六二家あったのであるから、その大部分は、いわゆる「非役士族・卒」として最低生活の中に放置されていたものであろう。

「法令」では、その対策として、次の一カ条が提示されている。

一、帰農商見込有之者ハ可願出事

これも、もとより「法度」にはあるべからざる条項で、士族中心の封建的階層社会を、おのずから否定するものであったが、筋骨の衰えた侍たちの帰農が容易でなかったように、いたずらに格式や面目に拘泥する侍たちが、きびしい商略の世界での失敗は火をみるより明らかで、「士族の商法」の語り草が、よくその様相を伝えている。

「法令」の中に、次のような条目がある。

- 一、妄ニ政令ノ得失、及ヒ人ノ長短ヲ議論シ、並ニ人ノ陰私ヲ計キ、人ノ悪ヲ成スノ類、皆各自相慎ムヘキ事
一、徒党ヲ結ヒ、非理ノ建訟・強訴ヲ起スハ嚴禁ノ事

これらの条項は、庶民に対しては該当するものであっても、士分のものに対してはあり得ず、「法度」にも発見できないもので、明治初期の特色ともいえるであろう。各地での政府要人の暗殺や長州での諸隊の騒擾など、新政策に対する不平・不満が末端士族のなかでうっ積していたのが爆発したのであり、それはやがてとくに維新戦争に功績のあった地域での士族の叛乱にまで発展したのである。

明治三年という時点の神戸藩における現実問題として、このような事件の存在は認められないが、非役の士族や卒の取締役を二人ずつ設けているところからみても（表3）、その動機は多分にあると考えられたのではあるまいか。

注目を要するのは、こうした不平士族らの反抗気分を、いささかでも削減する作用をしたのが、当時ほうはいとして起った百姓一揆の鎮圧に、藩兵を立ち向かわせ、また失業士族を使役したことであった。

げんに、土屋喬雄・小野道雄編『明治初年農民騒擾録』をみても、明治二年十月、伊勢国における忍藩おしの飛地の七〇カ村余で、一万人を超える農民蜂起、庄屋宅はじめ数十軒を減免を要求して打毀し、放火する騒擾となった。このとき、桑名・菰野など隣接の諸藩から鎮圧のため、藩兵を派遣し、神戸藩も出兵したとあるが（二七〇頁）、藩側にはその史料はない。

しかし、年代は少し下るが、明治九年の地租改正反対の全国的な騒擾にあたっては、愛知・岐阜・堺とともに三重県が激甚地として知られており、『新編・鈴鹿史の歴史』では、このとき旧神戸藩士族七〇余名が勇躍鎮圧に立ち向い、殺戮を行ったことが記されている（二三五頁）。

まさに血をもって血を洗う惨劇であったが、貧窮士族と貧窮農民とは、明治維新の生んだ落し子であった。神戸の惨劇は、日本全体の縮図であったのである。⁽⁴⁾

おわりに

廃藩置県は、明治四年七月に強行された。その前年の九月から、新政府の強力な指導によって実施された藩制改革は、その前提であったのである。そして、そのために作製された藩制取調書は、その努力目標ともいえるものであったであろう。しかし、同時にそれは、当時の藩のかかえる諸問題を意識せずにはいられなかったはずであるから、それはそのまま当時の藩の情況を示すものであったといえよう。終りにあたってそれを整理して結論に代えておこう。

1、「藩庁規則」と職員構成の特色としては、「人民のための政治」を標榜しながら、依然旧藩制的な人的構成と序列によって組立てられ、軍事、教育など、近代化を要求される重要部門においても、確たる基本方針を欠き主体性が乏しい。

2、財政面からみると、旧藩主と藩士の家禄と軍事費とで、五〇%以上も消費するが、農民救済や生産助成などに関する予算は皆無で、生産の近代化に適応する健全農家の育成などは考慮されておらず、「御一新」の期待に反した貧窮農民はそのまま放置された。

3、士族の家禄は徹底的に引下げられ、家老級の士でも、現米二〇石以下に限定される。そして卒を合せて、全体の約六八%の一〇〇家が、一〇石以下の低所得層として残され、これが農民の窮乏と相まって世相不安の原因となった。

4、元利合計七〇〇石の藩債があり、その償却のために、右のうち五七七石余が公廨入費（支出の約九%）となって藩の予算をいちじるしく圧迫している。そのみか、その残余の一部を士族らが負担せねばならなかった。旧藩主の恩恵などという姑息な手段ではなく、国家権力の威力をもって早急に解決しなければならぬ問題であった。

5、財政の基本として、従来の石高制を廃し、一切実米をもってしたところに、多分に合理性がみとめられたが、神戸藩でもすでに一部貨幣納が先行していたのであり、統一税制確立のためには貨幣納への全面転化が要求された。

かくして、明治三年段階の神戸藩では、新政の粧いを色濃くまといつつ、古い藩制の残滓が強い足かせとなって、政治の運営を阻害していた

明治三年神戸藩の藩制取調書について

明治三年神戸藩の藩制取調書について

ということが出来る。

明治五年以降、中央集権国家確立のために、次々と打出された戸籍編成・学制頒布・地租改正・徴兵令施行・旧藩債の処分など一連の新政策を推進するためには、当局の一部によって策動されていた廃藩置県が強行されねばならなかった。その必要性は、こうした畿内の一小藩にもあらわれていたとみることができよう。

注

- (1) 享保元年「將軍宣下留」、「御定書享保集成(仮題)」などのほか、任免・贈答などに関する初紙が多数ある。
 - (2) 忠統の学業については、衣斐弘行氏の「文学史覚え書―猗蘭の詩―」(『涼火』12)にくわしい。なお、本多家には、よく読み込まれた「政談」(三冊)が残されている。
 - (3) 幕末・維新期の情勢については、仲見秀雄氏の「廃藩前後の神戸藩」(『三重史学』一四号)、および「維新前後における神戸藩」(『神戸史談』七・八号)に教えられるところが大きかった。なお、神戸町調査にあたっては氏よりいろいろとご指教を得た。ここに併記して謝意に代えたい。
 - (4) 忠貫を養子として迎えたとき、その初入国にあたり、養祖父の忠升が、新領主としての心得を訓した「旅の夢」と称する手記が、本多家に残されている。その中で、藩の財政不如意の実情と、その対策とを述べた箇所が印象的である。
 - (5) 河内国の領地は、河内木綿の産地にして、大阪市場をひかえ、商品流通のさかんな地域であった。その上、租税は貨幣納であったから、藩財政のドル箱ともいふべき重要地域であった。
 - (6) 伊勢山田奉行は、本来一千石級の旗本の役職で、大岡忠相がここから將軍吉宗に拔擢されたことは有名であるが、幕末期緊迫した内外情勢に対応して、大名が配置されることになったのであろう。その任務は、神宮警衛、遷宮の造営、伊勢・志摩の天領管理、神領内の裁判などであったが、幕府側にとっても、朝廷側にとっても、枢要な地域であったから、この厳しい
- 対立の時代に中立を守るには絶好の地位であったといえる。
- (7) 後掲B文書の「別紙」に、「今般改革ノ家禄ハ当年十月ヨリ賜リ、九月迄ノ分ハ従前ノ通り相渡候事」とあり、九月下命の改革は、早速実施しようとしていることが知られる。したがって、仔細にみると各項の石数や人員に、前後に誤差が生じているのは、この十月の調査書がきわめて流動的なものであることを示している。
 - (8) 明治三年九月の太政官の布令によれば、「常備兵力は士官を除き一万石に兵員六〇人」「海軍は英吉利式、陸軍は仏蘭西式」と決められている。しかし、神戸藩では海軍は費用を上納するのみ、常備兵力としては、一万五千石であるから兵員は九〇人であったはずであるが、A文書の軍事課では庶務を兼ねた大属一人が配属され、しかも有事には軍監を兼ねるとある。つまり、最高司令官兼参謀長一人が決められたというだけで、後は何一つ明らかにされてはいないのである。
 - (9) 神戸藩は、歴代藩主に教育熱心な人物が多かったといわれる。その原因としては、藩主が江戸・大阪・京都と絶えず各地で役職につけられていたのと、貧しい小藩であったから、とくに家中諸侍の品行を正す必要があったためとも思われるが、それにはこの藩の伝統ともいえるものがあった。藩祖忠統は前述のように本格的な徂徠学徒で、早くも江戸藩邸に成章館、国元には三教堂を建てた。後世に至り、松平定信の朱子学振興策によって朱子学への転換が行われ、古賀精里の門弟たる忠升に至って、藩校を拡張して教諭堂と改称し、家中子弟に朱子学中心の教育をほどこした。
 - (10) 他の地域の具体例として、明治二年八月、金沢城内で暗殺された金沢藩

の執政本多政均^{ちか}のことに触れておこう。政均は本多家ゆかり、といったところで膳所本多家とはかなり遠い本多正信の流れを汲むもので、加賀藩士中最高の五万石取りの大本身であった。維新期藩政の指導者で、守旧派にくまれていたのである。あるいは、元治頃この藩の尊攘派が弾圧されたが、その残徒が深く本多を恨み、この暗殺の黒幕として立ち廻っていたのではないかというたがいもある。石川県不平士族のテロ行為としては有

名な明治十一年の島田一良らの大久保参議暗殺事件があるが、それは、八丈縞の衣服を着用した士族乞食と士族芸者が金沢の名物といわれたほど、町に氾濫した落魄士族群を背景としていたのである。明治二年・同四年の越中新川群・加賀江沼郡に勃発した農民騒擾（ばんどり騒動・みのむし騒動と呼ばれた）の鎮圧に、下級士族を中心とした藩兵が使役されたということも、各地にみられた風景であった。